

# 平成28年度法制度整備支援事業実施状況

## ◎ 事業の概要

- ・ 域内格差是正のためのメコン諸国に対する現地セミナー等（ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）
- ・ 知財分野を始めとするビジネス関係法令整備のための現地セミナー、招へいによる共同研究等（インドネシア、ミャンマー等）

## ◎ ASEAN諸国等に対する法制度整備支援の主な取組

### ベトナム社会主義共和国



【現在の取組】JICA「2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト」  
・法令相互の不整合の抑制・是正、法令の適切な理解と統一的な運用・適用の実現、民事紛争解決に資する法令の起草支援など

#### 【今年度の実施内容】

- ・ 本邦研修：法令の整合性（7月，首相府），財産登記法（9月，司法省）等
- ・ 現地調査、現地セミナー：財産登記法（11月，H29年2月），判例制度（12月）

### ラオス人民民主共和国



【現在の取組】JICA「法律人材育成強化プロジェクト・フェーズ2」

- ・民法起草、ハンドブック作成、人材育成支援など

#### 【今年度の実施内容】

- ・ 本邦研修：民事経済法・労働法（9月），教育・研修改善（H29年1月）等
- ・ 現地セミナー：労働法（H29年3月）等
- ・ シンポジウム：「ラオス民法典制定と実務上の課題」（H29年2月）

### カンボジア王国



【現在の取組】JICA「民法・民事訴訟法普及プロジェクト」

- ・民法・民事訴訟法普及（人材育成），供託法起草支援など

#### 【今年度の実施内容】

- ・ 本邦研修：民事実務（要件事実，判決書ほか書式例）（10月）
- ・ 現地セミナー：民法・民事訴訟法（H29年1月），強制執行（H29年2月）

### インドネシア共和国



【現在の取組】JICA「ビジネス環境改善のための知的財産権

保護・法的整合性向上プロジェクト」

- ・法的整合性向上，知財保護体制強化など

#### 【今年度の実施内容】

- ・ 本邦研修・共同研究：知財制度強化，法的整合性向上（5月，7月，10月，H29年2月）
- ・ 現地セミナー：知的財産権（9月）

### ミャンマー連邦共和国



【現在の取組】JICA「ミャンマー法整備支援プロジェクト」

- ・倒産法等起草支援，人材育成支援

#### 【今年度の実施内容】

- ・ 本邦研修：倒産法（6月，H29年2月），和解・調停制度（11月）
- ・ 現地セミナー：知財裁判制度（5月，8月，H29年2月），和解・調停制度（7月），倒産法（11月）

### バングラデシュ人民共和国

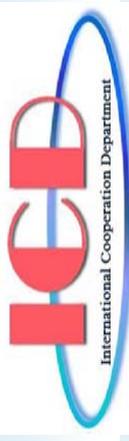


【現在の取組】ICD共同研究

#### 【今年度の実施内容】

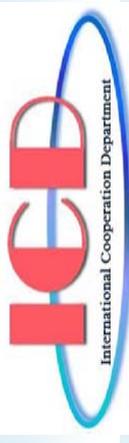
- ・ 共同研究：司法制度比較（法務・司法・議会大臣招へい）（10月）

# ミャンマー—知的財産関係活動



実施日	種類	場所	概要	対象者	人数	備考
H28.5.2～6	現地セミナー	ミャンマー	日弁連知的財産センター、弁護士知財ネット、法整備支援プロジェクト及び連邦最高裁判所が共催し、知的財産紛争解決のための裁判所の管轄、専門的知見をどのように証拠化するか、裁判所職員の養成などについてディスカッション。	連邦最高裁判所・連邦法務長官府・連邦教育省職員	約50名	当省法務総合研究所長も参加。
H28.8.9～12	現地セミナー	ミャンマー	アドバイザリーグループ(AG)の有識者3名を招き、知財関係の教科書(新任裁判官向け/知財事件担当裁判官向け)作成に向けた議論、知的財産法案が成立した後、知財関係紛争を取り扱う裁判所において解決しなければならない課題等について議論。併せて、分科会方式等で民事手続に基づく救済措置(暫定措置、損害賠償請求による救済、民事的救済に関する裁判所の管轄)、政府機関の判断に対する司法審査、税関の判断に対する裁判所の審査、証拠法について議論し、問題の所在や取り得べきオプションについて政策ペーパー案としてとりまとめ。	連邦最高裁判所職員	約40名	AGは、弁護士(元知的財産高等裁判所裁判官)、大学教授、弁護士(大手渉外事務所)、特許庁職員、文化庁職員、法務省職員をメンバーとして結成。
H29.2.6～10	現地セミナー	ミャンマー	前回に引き続き、AGの有識者3名を招き、知財関係の教科書(新任裁判官向け/知財事件担当裁判官向け)作成に向けた議論や、損害賠償額の算定、仮差止め、判決の拘束力等に関する講義・意見交換等を実施。	連邦最高裁判所職員	約17名	

# インドネシア知的財産関係活動



実施日	種類	場所	概要	対象者	人数	備考
H28.6.2	裁判所支援 AG会合	東京	AG委員(前知財高裁所長、知財高裁判事、弁護士、ICD教官)による会合を開き、今後の支援体制等を協議。			
H28.7.20~29	本邦研修	東京	知財高裁, 特許庁, 独立行政法工業所有権情報・研修館(INPIT), 東京税関, 民間工場等への訪問(関係者からの講義・説明)	法務人権省法規総局・同省知財総局・裁判所職員	21名	
H28.9.20~21	現地セミナー	インドネシア	前知財高裁所長を講師に招き、「非伝統商標」に関する講義。	法務人権省法規総局・同省知財総局・裁判所・その他政府機関職員等	約100名	
H28.10.23~11.5	本邦研修	東京	裁判官, 弁護士による講義, 知財高裁, 東京地裁知財部, 東京税関への訪問(関係者からの講義・説明)	裁判所職員	14名	
H28.10.24~11.4	本邦研修	東京	文化庁を訪問。同庁職員が著作権に関する講義。	法務人権省法規総局職員	10名	

# 平成29年度法制度整備支援事業実施予定

## ◎ 事業の概要

- ・域内格差是正のためのメコン諸国に対する現地セミナー等（ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）
- ・知財分野を始めとするビジネス関係法令整備のための現地セミナー、招へいによる共同研究等（インドネシア、ミャンマー等）

## ◎ ASEAN諸国等に対する法制度整備支援の主な取組

### ベトナム社会主義共和国



#### 【来年度の実施予定】

- ・首相府、司法省、裁判所等を対象とする本邦研修、現地セミナー等を引き続き実施する。
- ・特に、ベトナム司法省が、2015年改正民法を踏まえて、不動産を含む包括的な財産登記法の制定を検討しているところ、これに関する現地調査、現地セミナー及び本邦研修を引き続き実施する。
- ・法的予見可能性を高める判例制度についても、引き続き本邦研修等を実施する。

### ラオス人民民主共和国



#### 【来年度の実施予定】

- ・新民法制定、労働法等民事経済関連法ハンドブック作成、人材育成などをテーマにした本邦研修、現地セミナー等を引き続き実施する。

### カンボジア王国



#### 【来年度の実施予定】

- ・平成29年4月より、新プロジェクト「民法・民事訴訟法運用改善プロジェクト」が開始予定であり、①不動産登記法等民事関連法令の整備、②民事法の運用に必要な書式例等の整備、③判決公開等を支援。これらをテーマとする本邦研修、現地セミナー等を実施する。

### インドネシア共和国



#### 【来年度の実施予定】

- ・法務人権省や裁判所等を対象とする法的整合性向上、知財保護体制強化などに関する本邦研修、現地セミナー等を引き続き実施する。

### ミャンマー連邦共和国



#### 【来年度の実施予定】

- ・連邦法務長官府や連邦最高裁判所等を対象とする人材育成、起草支援に関する本邦研修、現地セミナー等を引き続き実施する。
- ・特に、近々知的財産関連法の成立が見込まれるところ、知財紛争を扱う裁判所における実務的課題（仮差止めや損害賠償請求等）をテーマとする現地セミナー等を引き続き実施する。

### バングラデシュ人民共和国



#### 【来年度の実施予定】

- ・現地調査・現地セミナーにより、日・バングラデシュの法制度を比較研究するとともに、本邦研修による人材育成支援等を実施する。